

(別紙)

中山間ふるさと・水と土保全対策事業 中山間ふるさと・水と土保全推進事業

事業実施計画

計画期間：令和7年度～令和11年度

(令和6年度)

計画内容

1. 事業実施の基本方針
2. 事業計画
3. 事業実施の成果目標と実績
4. 事業評価と対応

高知県

1. 事業実施の基本方針

目標年度	令和11年度
現状と課題	県土の約9割を占め、県民の約4割が暮らす中山間地域では、全国平均を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行しており、とりわけ若者の流出が顕著で、地域の活力が大きく低下している。その結果、農業などの基幹産業は担い手不足や高齢化の影響を受けて衰退し、耕作放棄地が増加している。さらに、医療や交通、生活物資の確保が困難な地域も多く、住民の生活の質が著しく低下している。このような状況を受け、高知県では地域活性化の一環として「中山間地域再興ビジョン」を策定し、若者の定住促進、デジタル技術の活用、地域資源を活かした産業振興などを目指している。
事業実施の基本方針	中山間地域では、農地や土地改良施設等の保全・活用が十分に行われていない現状がある。このため、農地の活用や施設等の保全に必要な各種調査を実施し、その結果に基づき、対策の検討・実施に繋げることで、地域内の農地や施設の有効活用を図り、地域の活性化を推進する。
計画後の目指す姿	農地や土地改良施設の計画的な活用・保全を推進することで、中山間地域における耕作放棄地の抑制を図り、持続可能な農業の展開を実現するとともに、農地等が持つ多面的機能を十分に発揮させることにより、農業・農村の活性化を目指す。

2. 事業計画

事業（取組）名	事業（取組）内容	達成すべき目標との関連	事業実施要綱上の該当項目	５ヶ年間の事業（量）内容					総事業費
基盤整備の推進と優良農地の確保	優良農地の候補地選定のための基礎調査	①	ふる水第3-2-(1)	次世代型こうち新施設園芸システムによる大規模施設園芸団地や新規就農者等への施設園芸用農地のための水源調査を実施し、水量・水質の把握と周辺への影響などについて調査を実施する。（2地区／年度）					100,000
保全ネットワークの形成	農村集落の維持・活性化に向けて、多様な組織と連携する農用地保全組織の育成・促進	②	ふる水第3-2-(1)	・令和6年度までに整備した農用地保全組織（活動組織、集落協定）の位置情報に加えて、地域計画との位置関係を明らかにし、併せて、集落活動センター等との連携を促し、農村集落の維持・活性化を図る。 ・中山間地域の営農状況を定期的に把握・記録するための現地確認作業にかえて、衛星データにより作付状況を確認することで現地確認作業の省力化を図る。					35,000
土地改良施設及び農地の保全に向けた取組	地すべり指定地区継続観測委託	③	ふる水第3-2-(1)	地すべり指定地区５５地区について、地区内農地、土地改良施設の変状を継続的に監視する。					55,000
			棚田第3-2-(2)	地すべり指定地区５５地区について、地区内農地、土地改良施設の変状を継続的に監視する。					55,000
棚田の保全及び地域の振興	棚田等の保全に対する住民意識の向上及び保全活動の必要性等の普及・啓発	④	棚田第3-2-(2)	・将来にわたって棚田を守り続けるには農業者だけでなく多くの方のサポートが必要であるため、多くの人に棚田を知ってもらい、棚田への交流・関係人口の創出・拡大に向けて棚田カードを作成・配布し、棚田地域の振興を図る。 ・全国棚田サミットへの参加による情報収集と人材育成により、地域への普及啓発を行う。					9,000
				令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
中山間ふるさと・水と土保全対策事業（ふる水と土基金）	計画事業費			28,000	45,500	40,500	40,500	35,500	190,000
	（実績額）								
中山間ふるさと・水と土保全推進事業（棚田基金）	計画事業費			26,000	9,500	9,500	9,500	9,500	64,000
	（実績額）								

3. 事業実施の成果目標と実績

達成すべき目標	指標	基準値	目標値	年度ごとの実績					達成度	
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
① 基盤整備の推進と優良農地の確保	候補地区数	—	10地区							
② 保全ネットワークの形成	体制整備のための前向きな活動（体制整備単価）に取り組む集落協定数	—	235協定							
③ 地すべり指定地区の継続監視	取組地区数	—	45地区							
④ 棚田の保全及び地域の振興	棚田カードの配布による交流促進	—	16地区							

4. 事業評価と対応

達成すべき目標	事業実績の評価		備考
	外部有識者の所見	所見を踏まえた改善方針	
① 基盤整備の推進と優良農地の確保			
② 衛星データを活用した現地作付状況確認の省力化			
③ 地すべり指定地区の継続監視			
④ 棚田の保全及び地域の振興			